

誰一人取り残さない社会へ

株式会社三好不動産が取り組む共創活動



Since 1951

三好不動産の本社がある唐人町は昔、
遠洋漁業の漁師の町でした。
海難事故も多かったため、万が一に備え
「家族を守ってくれないか」

という漁師たちの相談から始めた
アパート建築と不動産の有償管理。
こうして全国初の不動産管理業が生まれました。
最初から地域のお困りごと解消・社会課題の解決が
三好不動産の原動力です。





株式会社三好不動産

【設 立】 1951年7月3日

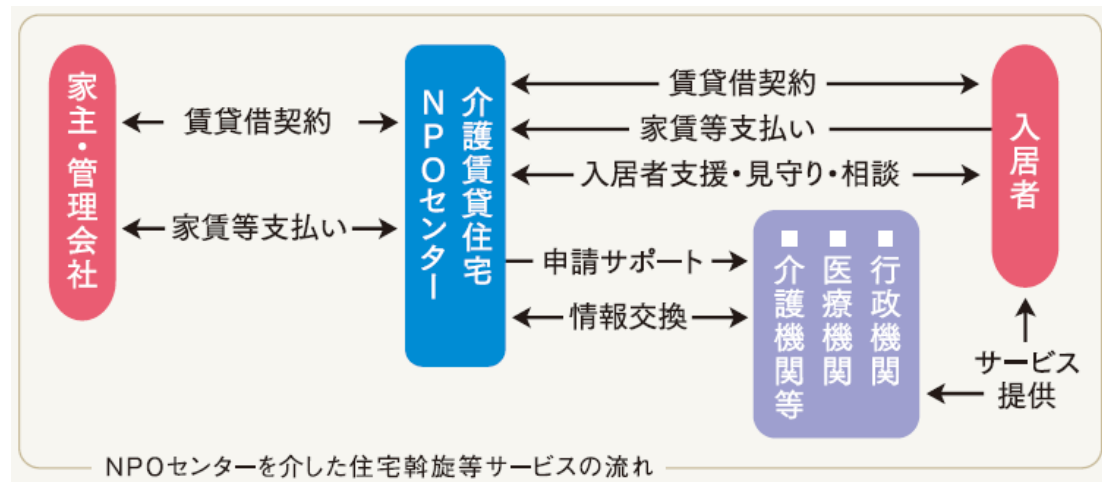
【本 社】 福岡市中央区今川一丁目1番1号

【代表者】 代表取締役社長 三好 修

賃貸仲介件数	12,131件
売買仲介件数	739件
外国人入居	1,006戸
管理戸数	43,384戸

**不動産の賃貸管理をビジネス化した老舗企業※不動産賃貸管理の発祥
不動産管理業を通じて、社会に貢献できる勤勉企業に挑んでいます。**

(特非) 介護賃貸住宅NPOセンター サービスの流れ



1. 高齢者の方への居住支援

2. オーナーへの空室対策

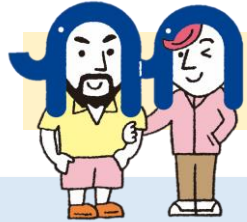
3. 入居者およびオーナーからの
手数料収入によりサービスの継続



〈住宅紹介後も安心のサポート〉 2001年3月～実績 **300** 件

住居紹介後も見守りサポートの一環としてNPOセンターでは乳製品を定期的に配達、届ける際に声掛けをし安否確認をしています。これにより、入居者は安心して生活することができ、オーナーも孤独死や認知症の対策になり安心してお部屋を貸すことができます。

当社の取り組みについて ②LGBTの住まいサポート



LGBTの方 100組以上の賃貸成約



2016年～ 九州レインボー プライドに参加

九州レインボープライド2019に
社員140名でパレードに参加
(博多区冷泉公園)



2017年～2022年 work with Pride LGBTQに関する 取り組みの評価受賞



2022年～ LGBTフレンドリー 特設サイト 開設

お二人で住めるお部屋探し
購入する住宅・ローン・
生命保険・公正証書・
法的手続き等・・・etc



2022年～ YouTubeチャンネル MIYOSHI Rainbow TV 開設

第1回目の配信は福岡県と
コラボ企画を実施。
「福岡県のパートナーシップ
制度について」

学生と繋がるLINEアカウントを運営。（2021/11月より）

ボランティアに興味のある福岡・九州の学生の方に**820名**（2023年1月時点）ご登録いただいています。

学生ボランティア 募集チラシ



大学へ設置 （学生課や食堂等）



興味をもった学生が LINE友だち登録



アースプロジェクト福岡

友だち 820

#できる事から始めよう
基本情報を見る >

友だち数 820人

※2023年1月時点

2020～2021年 学生のコロナ禍



- ①リモート中心で、人の交流が薄い。サークル活動も希薄
- ②アルバイトもなく、時間にゆとりがある。
- ③収入源が限られている
- ④就職活動時に、「学生時代に頑張った事」を記載するネタがなく困っている。
⇒**当時の大学1年生、2年生は特に深刻な問題と大学就職課も捉えている。**

学生と共に環境保全・こども食堂支援活動



2018.06.10
福岡市主催
ラブアース・
クリーンアップ
海岸清掃
福岡市



2022.08.27/11.26
海の中道海浜公園
清掃ボランティア活動



国営海の中道
管理センター



2022.05.28/7.23/
10.29/12.17
福岡市警固公園
清掃ボランティア活動
福岡市社会福祉協議会



西日本新聞 me

ボランティアの大学生ら、子ども食堂運営に参加 糸島市で食事作りなど

「三好不動産」(福岡市)が主宰するボランティア団体「アースプロジェクト福岡」の大学生らが16日、糸島市で定期的に開かれている子ども食堂「ほっこり食堂」の運営に参加した。

糸島市社会福祉協議会

学生と共に被災地の復旧復興支援活動



2021.11.04/
11.27/12.19
福岡県久留米市
浸水した
家屋の保全活動
(10名)



2021.11.27/12.19
熊本県八代市にて
廃材写真フレーム
ワークショップ
を開催
(37名)



2022.11.19～20
佐賀県大町町
復興イベント
「絆サンマ祭り」
ボランティア
として参加
(27名)



2022.7.30～31
熊本県人吉市
復興観光PR
ボランティア
(14名)



2021年度は11回114名、
2022年度は21回261名
(1月末時点)
学生ボランティアの方
にご参加いただきました。





ウクライナ大使へ義援金贈呈

2022.5.20

三好不動産オーナー様向け ウクライナ避難民の方を支援する 住宅無償提供支援

ウクライナ避難民の方へ住宅無償提供支援についてのご案内です。オーナー様 50%、三好不動産 50%で家賃を負担し、ウクライナ避難民の方へ住居を無償提供する支援制度にご協力いただけるオーナー様を募集しております。

住宅無償提供支援の仕組み



オーナー様と一緒に避難された方の
無償住宅確保の活動開始

当社の取り組みについて 広報活動の実施①

共創でひらく防災・減災の新しいカタチ
～企業プレゼンテーション＆個別相談会～

これまでになく自然災害が発生し、また、コロナ禍の新常態において、持続可能な地域・社会づくりに向けては、防災・減災についても新しいカタチを見いだし、アップデートしていくことが求められます。

本事業では、共創の意識を持ちながら、地域で本格的に取組を進められている3社からプレゼンテーション及び個別相談会を行います。

企業・自治体問わず、これらの災害等への備えや対応を学びたい方、アクションを考えてみたい方、共創による取組を検討してみませんか。個別相談会もございますので、ぜひお気軽にご参加ください！

■日時 2022年2月14日(月) 13:20～14:30
(終了後、希望者のみ個別相談会)

■形式 オンライン(Microsoft Teams) ※参加無料

■主催 九州SDGs経営推進フォーラム、九州経済産業局

■プログラム

13:20～13:30 画質説明

13:30～14:30 **【第一部】防災・減災に関する企業プレゼンテーション**

① 株式会社三好不動産
② 森永製菓株式会社
③ 株式会社かんがえる防災

14:40～15:55 **【第二部】個別相談会**
(上記3社と個別にブレイクアウトルームを設けます。1回15分程度)

■申込 2月9日(水)までに以下からお申込みください
<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kyusyuu-kikakutyosa/20220214entrv>

■問い合わせ先(事業受託先)
(公財)九州経済調査協会 調査研究部 担当: 藤野、原島、池松、藤井、清水
TEL: 092-721-4905 Mail: research1@kercor.jp

【個人情報の取り扱い】
上記の個人情報は、九州経済産業局及び事業委託先(公益財団法人九州経済調査協会)が、本事業の運営においてのみ利用し、その提供について万全を期するとともに、ご本人の同意なく九州経済産業局及び事業委託先以外の第三者に提供、提供することはありません。

オンライン形式(Microsoft Teams)では、入室時に設定した参加者が画面に表示されます。個人情報等の観点から、開催当日は、公開可能な範囲で表示いたします。

■登壇企業の概要■

13:30～13:50 ① 株式会社三好不動産
社長室 樋口 朋晃 氏

テーマ
・災害発生後に入居できる賃貸物件(みなし仮設)、家財道具の提供
・被災地復旧・復興のための学生有償ボランティアの確保

【協力・連携したいと思う団体・企業】
・被災地に住まいを必要とする被災者(宅建士)を受け入れる社会福祉協議会・ボランティアセンター
・被災地支援に継続的に関わられている団体・企業さま
・被災者が必要な生活物資を調達・提供できる団体・企業さま
・被災地復旧・復興のためのボランティアをインターンシップのプログラムとして稼働いただける団体・企業さま
・社員研修の一環として、被災地復旧・復興のボランティアを稼働いただける団体・企業さま

【皆さんのメッセージ】
弊社では、被災地支援に力を入れています。久保米市、八代市、大分市で災害復旧のボランティアも始めて間もないですが、被災者が生活を営むため、被災者支援に力を入れています。被災者支援に力を入れている団体・企業さまと連携し、被災者の生活の向上に貢献できればと考えています。被災地復旧・復興のボランティアを稼働できる方と出会えればと考えています。

13:50～14:10 ② 森永製菓株式会社
九州支店 営業担当 茨野 登 氏

テーマ
・小売業(市場)での防災を訴求する商品展開及び情報発信、地域の消費者に安心と安全を提供

【協力・連携したいと思う団体・企業】
・スーパーマーケット、ドラッグストア、ディスカウントストア、ホームセンター等の小売業さまの現場での防災商品(食料品・日用品・防災グッズ等)の集合陳列の設置及び、販促物による訴求を行うことに関心がある小売業さま
・弊社と共同小売業さまへの販促物を行うメーカーさま
・地域の生活者への防災意識向上に貢献したいとお考えの地方自治体(九州・沖縄の各県・市区町村)

【皆さんのメッセージ】
災害発生時、小売業の店舗は防災関連商品に需要が高まり、品切れ状態になることがあります。こういった状況を防ぐためには、平時より消費者の方が自宅にストックしておくことで防災関連商品を確保すること。そして、小売業の防災関係の売り場が充実化されることが重要ではないかと考えています。たとえば、6・9月の季節(台風)シーズンのみであっても、防災関連の商品が常設されるだけでも大きな効果があると考えていますので、弊社と一緒に取り組める団体さまと出会えれば幸いです。

14:10～14:30 ③ 株式会社かんがえる防災
代表取締役社長 高木 敏行 氏

テーマ
・BCP、建物の点検、ハート面の取り組み、防災研修・訓練の企画、備蓄品の備わりの解決

【協力・連携したいと思う団体・企業】
・行政: 各種マニュアル(BCP・国土強靱化計画・初期対応マニュアル・地区防災計画等)作成サポート/消防団・自主防災組織への防災研修及び協力的な設計/職員様への防災研修・訓練企画立案・避難所運営サポート及びツールの開発/防災イベント企画立案
・企業様: 各種マニュアル作成サポート/職員様への研修・訓練企画立案/防災備蓄・サービス開発サポート及び監視・顧問

【皆さんのメッセージ】
弊社は、防災士、危機管理士等の資格を持つ元消防士がおり、専門的な知識と経験から、皆様が抱えているハード面、ソフト面の悩みや課題に、ワンストップで答えています。備え方やBCPなどでお困りごとがある方をお待ちしています。皆様の安心安全に貢献いたします。



▲登壇した6社と審査員の集合写真。最優秀賞は大企業部門では三好不動産、中小企業部門では絹川商事が獲得した

全貨SDGsアワード

最優秀賞 三好不動産、絹川商事

1日目の7月26日には主催者企画として「全貨SDGsアワード」の最終審査が行われ、大企業部門では三好不動産(福岡市)が、中小企業部門では絹川商事(石川県野々市市)が最優秀賞を受賞した。三好不動産は取り組みが業界でモデルとなる「普遍性」を持つ点が、絹川商事は「関係者を巻き込む「参画性」」が評価された。

大企業部門で大東建託(東京都港区)が優秀賞、ウスイホーム(神奈川県横浜須賀野市)が審査員特別賞を受賞。中小企業部門で平和建設(埼玉県戸田市)が優秀賞、CBRE(シビールール)インベストメントマネジメント(東京都港区)が大東建託(東京都港区)が優秀賞、ウスイホーム(神奈川県横浜須賀野市)が審査員特別賞を受賞。中小企業部門で平和建設(埼玉県戸田市)が優秀賞、CBRE(シビールール)インベストメントマネジメント(東京都港区)が大東建託(東京都港区)が優秀賞、ウスイホーム(神奈川県横浜須賀野市)が審査員特別賞を受賞。

ジャパン(東京都千代田区)が審査員特別賞を受賞した。同企画では賃貸住宅業界におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取り組みから優れたものを募集・表彰。二部門で計30社から応募があり、その中から一次審査を通過した6社によるプレゼンテーションと最終審査を同フェア内で実施した。

最終審査では公益財団法人日本賃貸住宅管理協会(東京都千代田区)の秋野政男事務局長、リクルート(東京都千代田区)の池本洋一SUUMO編集長、国土交通省不動産・建設経済局の峰村浩司参事官、全国賃貸住宅新聞編集部長の河内鈴の4人が審査員を務めた。

15 週刊 全国賃貸住宅新聞

当社は7月26日、27日に、東京都江東区の「東京ビッグサイト」で「賃貸住宅フェア2022」を開催。2日間で1万3400人が来場した。70超のセミナーや、172社の出展ブースがあり、新型コロナウイルス下ではあるが情報収集に熱心な家主や不動産会社らが足を運んだ。

賃貸住宅フェア2022 開催レポート

2022年7月26日実施
全国賃貸住宅新聞社 主催
第1回全貨SDGsアワードにて
大企業部門『最優秀賞』を受賞しました。

2022年2月14日実施
九州経済産業局、九州SDGs経営推進フォーラム主催のセミナーに登壇。共創事例の実践を紹介し、120社程に協業の案内を実施。

当社の取り組みについて 広報活動の実施②

入場無料 令和4年度
居住支援セミナーin 福岡

【日時】10月15日(土)14:00~16:00(開場時間13:30~)
【場所】天神ビル 11階 10号会議室(裏面に地図)
【主催】福岡市・福岡県【後援】北九州市

■開会 主催者あいさつ14:00~14:05
■居住支援に関する国の取組14:05~14:15
国土交通省九州地方整備局建設部
■基調講演「全世代型社会保障と居住支援」.....14:15~14:35
内閣府参事・山崎 史郎 氏
■事例紹介14:35~15:20
・「遺品整理の現場から」
一般社団法人家財整理総合相談窓口 理事 岩橋 ひろし 氏
・「賃貸不動産管理会社における居住支援の取り組みについて」
株式会社三好不動産 社長室 室長 樋口 朋晃 氏
・「高齢者の居住支援について」
特定非営利活動法人介護賃貸住宅 NPO センター 事務局長 安田 豊 氏
■パネルディスカッション15:20~16:00
～包括的居住支援を通じた地域共生社会の実現に向けて～
コーディネーター 特定非営利活動法人抱樞 奥田 知志 氏

パネラー 内閣府参事・山崎 史郎 氏
一般社団法人家財整理総合相談窓口 理事 岩橋 ひろし 氏
株式会社三好不動産 社長室 室長 樋口 朋晃 氏
特定非営利活動法人介護賃貸住宅 NPO センター 事務局長 安田 豊 氏

- 対象：県内の居住支援法人、生活困窮者等への支援団体、一般の方など
○定員：100名(申込み先着順・定員になるまで受け付けます。)
○申込方法：Eメール・FAXにて、お名前・住所・電話番号を、裏面の申込書にご記入の上、送信して下さい。
(複数名でのお申し込みの場合…参加者全員のお名前と参加人数、代表者の住所・電話番号)
○その他：※受付後に受講票は送付いたしませんので、直接会場にお越し下さい。
○お問い合わせ先：福岡市住宅都市局住宅部住宅計画課 092-711-4279

2022年10月15日実施
福岡市・福岡県主催の
セミナーに登壇。
賃貸不動産管理会社における居住支援の取り組み、地域共生社会の実現についてパネルディスカッションを実施。

シンポジウム JBA 日本弁護士連合会
企業活動とLGBT

日時 2022年6月8日(水) 16:00~18:00
形式 Zoomウェビナーによるオンライン配信

プログラム(予定)
■基調報告「ビジネスと人権」(仮題)
菅原 絵美氏(大阪経済法科大学教授) (16:05~)
■パネルディスカッション「毎日の積み重ねからブランドづくりまで」(16:45~)
【パネリスト】原 麻衣氏(株式会社三好不動産テナント事業部)
小山 大作氏(ラッシュジャパン合同会社コーポレートコミュニケーションマネージャー)
松岡 宗嗣氏(一般社団法人fair代表理事)
高田 俊亮弁護士(国際人権問題委員会幹事)
【コーディネーター】本多 広高弁護士(両性の平等に関する委員会LGBTの権利に関するPT座長)
■報告「企業からの意見表明」
寺原 真希子弁護士(両性の平等に関する委員会特別委員) (17:45~)

近年、日本では様々な分野でLGBTに関する取組が進められています。企業においても同様です。労働施策総合推進法の改正にも現れているように、職場にLGBTが存在しないものとすることはできません。さらに近時は、サービスの提供からサプライチェーンの構築まで、企業のあらゆる対外的な活動でも、LGBTの人も含め誰をも等しく尊重することが求められて重要となってきました。「ビジネスと人権」の観点からは、企業には人権を尊重する責任と促進する役割を果たすことが求められています。そこで、弁護士等の企業のアドバイザーが企業活動に対して正しい指導・助言等を行うため、本シンポジウムを通じて、実際に企業がどのような取組・工夫をしているのかを知っていただきたいと思います。是非御視聴ください。

参加方法
参加費無料・申込不要でどなたでもご参加いただけます。
日弁連ウェブサイトの本シンポジウム案内ページに掲載する参加用URL又はウェビナーIDからご参加ください。
配付資料も同ページに掲載予定です。

案内ページはこちら
QRコード

日本弁護士連合会では、本シンポジウムの内容を記録し、また、成果普及に利用するため、会場での写真・映像撮影及び録音を行っております。撮影した写真・映像及び録音した内容は、日本弁護士連合会の会員向けの掲載のほか、日本弁護士連合会のウェブサイト、パンフレット、一般向けの書籍等にも使用させていただきます。また、報道機関による取材がなされる場合、掲載された映像・画像のプリントと、新聞等の掲載料に、本シンポジウムに関する権利金がかかります。

お問合せ先 日本弁護士連合会人権部人権第二課 (03-3580-9504)

2022年6月8日実施
日本弁護士連合会
主催のシンポジウム
に登壇。
企業活動とLGBT
「毎日の積み重ねから
ブランドづくりまで」
についてパネル
ディスカッションを
実施。

当社の取り組みについて 広報活動の実施③

suumo ジャーナル

スーモ PRODUCE BY RECRUIT

買う 借りる リフォーム・内装 街・地域 マネーと制度 調査・ランキング

借りる | 街・地域 | 住まいの雑学 | これからの住まい・暮らし

連載 百人百通りの住まい探し

和 田 文 (りんかく)

2023年1月23日 (月)

高齢者・外国人・LGBTQなどへの根強い入居差別に挑む
三好不動産（福岡）、全国から注目される理由とは

シェアする

ツイート

Pocket

ブックマーク 1



行政や異業種とのタッグも！取り組みがもたらした変化

三好不動産では、住まいの確保に困難を感じている人たちと、オーナーさんが貸し出すことを承諾した管理物件をつないで、契約を結んでいます。行政から相談を受けたり、調査や講演などへの協力を要請されたりすることも少なくないそう。

「LGBTQ支援をはじめ、さまざまな活動を通して、不動産業界以外の企業や団体から『三好不動産のLGBTQの取り組みを話してほしい』などの依頼をいただくこともあります。福岡市パートナーシップ宣誓制度の導入を受け、福岡市に後援いただいて当社が主催したセミナーも4回にわたりました」（原さん）

活動を通じて、同じ方向を見ている企業や行政とは、業種を超えて新たな取り組みにつながっていく、良い循環ができているようです。



福岡市高島市長より、LGBTQをはじめとする性的マイノリティ支援に取り組む企業として、ふくおかLGBTQフレンドリー企業登録証が直接手渡されたときの様子。行政から相談を受けることも多い（画像提供／三好不動産）

2023年1月23日
suumoジャーナル
「百人百通りの住まい探し」に
取り上げられました。

<https://suumo.jp/journal/2023/01/23/192839/>

「お客様の身になって」
「一人一人に寄り添って」

会社の利益だけでなく
「お客様のために何ができるか」
で行動すること。

お客様は行政、異業種、
同業者も含まれます。



三好不動産はこれからも「場の提供者」として
「誰一人として取り残さない」社会を実現するために
経済的責任だけを追及するのではなく
時代のニーズに合った社会や環境へ配慮した共創活動を
続けてまいります。